スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）
マーケットヘッジあり/マーケットヘッジなし

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

進化の過程にある当ファンドポートフォリオ

当ファンドのパフォーマンスとポートフォリオ特性値

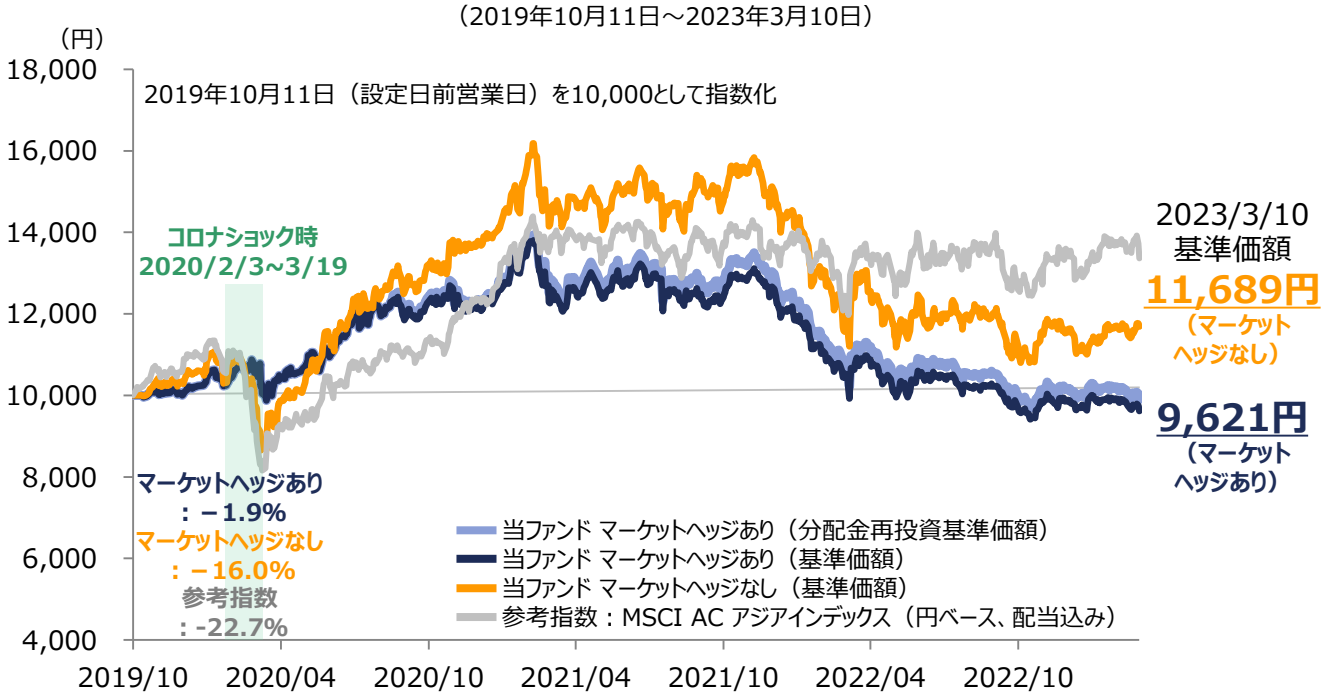
直近の株式市場においてインフレ長期化や金利上昇なども大きな懸念材料となっておりますが、当ファンドは、長期で持続的な利益成長の可能性の高い企業への投資が、優れたパフォーマンスを実現する鍵であると考え続けています。

当ファンドでは主にバリュエーションの高い成長株に投資していたために基準価額の下落を余儀なくされてきましたが、従来から保有を続けている銘柄群の見直しを図りつつ、成長性に対して株価のバリュエーションが魅力的で尚且つ既存銘柄と異なる業種の新規銘柄を追加し、ポートフォリオの進化を図っております。

世界的なインフレなど経済環境が目まぐるしく変化する中ですが、不透明感に対応しつつも中長期のパフォーマンスに帰結するよう運用してまいります。

当ファンドと参考指数の推移

（2019年10月11日～2023年3月10日）



ポートフォリオ特性値の推移

	昨年度末（2022年3月末日）		直近（2023年2月末日）		
	マーケットヘッジあり	マーケットヘッジなし	マーケットヘッジあり	マーケットヘッジなし	
銘柄数	40銘柄	40銘柄 →	42銘柄	42銘柄	⇒保有銘柄群の見直しを図りつつ、新規銘柄を追加。
PER	36.4倍	36.4倍 →	24.0倍	23.9倍	⇒ 以前は割高なポートフォリオだったが、現在は高いROEは一定程度維持されつつ、PERは低下。
ROE	18.0%	18.0% →	14.7%	14.8%	

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、税引前の分配金を再投資したものとして計算したものです。基準価額は信託報酬控除後です。
※ 決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金（税控除前）を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。マーケットヘッジなしに関しては分配金の実績はありません。
※ 当該実績は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。
※ 参考指数（MSCI AC アジアインデックス（円ベース、配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。
※ 当ファンドのPER・ROEは組入銘柄中、実績値の算出できない銘柄を除いた直近期実績の加重平均値です。
（昨年度末（2022年3月末日）：PER 36銘柄、ROE 39銘柄、直近（2023年2月末日）：PER 39銘柄、ROE 42銘柄）

出所： スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド、FactSet Pacific Inc.、スパークス・アセット・マネジメント

ポートフォリオの変化と今後の方針

当ファンド上位10銘柄の変化

昨年度末（2022年3月末日）

企業名	国・地域	マーケットヘッジあり		マーケットヘッジなし	
		順位	組入比率	順位	組入比率
ソニーグループ	日本	1	7.6%	1	7.6%
日立製作所	日本	2	5.7%	2	5.6%
リクルートホールディングス	日本	3	5.4%	3	5.5%
台湾セミコンダクター	台湾	4	4.4%	4	4.7%
日本電産	日本	5	4.3%	5	4.3%
テクトロニック・インダストリーズ	香港	6	3.8%	6	4.3%
三菱商事	日本	7	3.4%	7	3.3%
ソフトバンクグループ	日本	8	3.2%	8	3.2%
インドエネルギー取引所	インド	9	3.1%	9	3.1%
サングロー・パワー・サプライ	中国	10	2.7%	10	2.9%

⇒ほとんどが成長株中心のポートフォリオ

直近（2023年2月末日）

企業名	国・地域	マーケットヘッジあり		マーケットヘッジなし	
		順位	組入比率	順位	組入比率
日立製作所	日本	1	6.4%	1	6.3%
ソニーグループ	日本	2	6.4%	2	6.1%
台湾セミコンダクター	台湾	3	5.3%	3	5.4%
サムスン電子	韓国	4	4.3%	4	4.1%
セブン&アイ・ホールディングス	日本	5	4.0%	5	3.8%
テンセント・ホールディングス	中国	6	3.3%	6	3.4%
中国海洋石油	中国	7	3.1%	9	3.0%
リクルートホールディングス	日本	8	3.0%	7	3.1%
シェンジョウ・インターナショナル・グループ・ホールディングス	香港	9	2.9%	8	3.1%
ICICIロンバード損害保険	インド	10	2.9%	10	2.9%

⇒半導体関連銘柄のサムスン電子（韓国）、小売企業のセブン＆アイ・ホールディングス（日本）などを新規組み入れ。
⇒中国規制のリスクが低く、需要回復の期待が高い繊維メーカーのシェンジョウ・インターナショナル・グループ・ホールディングス（香港）のウエイトを引き上げ。

今後のポートフォリオ構築方針

リターン創出のために、中国への投資リスクや個別銘柄の動向に臨機応変に対応しつつ、日本とアジアのさらにユニークなポートフォリオ構築を推進

※ 国・地域名は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。
※ 組入比率は、投資対象とする外国投資信託証券「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド」の純資産総額に対する比率です。
※ 当該実績は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。
出所： スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド、スパークス・アセット・マネジメント

■基準価額の変動要因

「マーケットヘッジあり」においては、主として投資信託証券への投資等を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。なお、「マーケットヘッジあり」固有の投資リスクとして株式ヘッジに伴うリスクもあります。

「マーケットヘッジなし」においては、主として投資信託証券への投資等を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。

従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因は、次の通りです。

（注）各ファンド固有の場合は、個別記載しております。それ以外は、各ファンド共通事項です。

●価格変動リスク　●カントリーリスク　●為替変動リスク　●集中投資のリスク　●「マーケットヘッジあり」固有の投資リスク：株式ヘッジに伴うリスク●信用リスク　●その他の留意事項（システムリスク・市場リスクなどに関する事項、法令・税制・会計方針などの変更に関する事項）

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料		購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
信託財産留保額		換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.15%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）		
	各ファンド	日々の信託財産の純資産総額に対して年率0.968%（税抜0.88%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 【信託報酬の配分：内訳（税抜）】 委託会社：年率0.15%、販売会社：年率0.70%、受託会社：年率0.03%
	投資対象とする外国投資信託証券	「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド」における運用報酬は純資産総額に対して年率0.80%程度。その他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。
	実質的な負担	受益者が実質的にご負担いただく運用管理費用（信託報酬）の年率（概算）は年率1.768%程度（税込）となります。ただし、当該年率はあくまでも実質的な運用管理費用（信託報酬）の目安であり、ファンドにおける実際の当該ファンドの組入れ状況や純資産総額によっては、実質的な運用管理費用（信託報酬）は変動します。
監査費用 印刷費用		監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
その他の費用・手数料		投資対象ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外貨建資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。 投資対象ファンドにおいては上記の他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。 これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息

※当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

＜特化型に関して＞

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則　信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

■指数に関して

MSCI AC アジアインデックス（円ベース、配当込み）

MSCI AC アジアインデックス（円ベース、配当込み）は、MSCI Inc.が発表しているMSCI AC アジアインデックス（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。また、MSCI AC アジアインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、ＪＰＸはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ファンドの関係法人について

- 委託会社　スパークス・アセット・マネジメント株式会社
  金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号
  （加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
  一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社　三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社　下記一覧参照

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

※　大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

当資料はお客様向け資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

〔お問い合わせ先〕 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
ホームページ　https://www.sparx.co.jp/　電話番号：03-6711-9170（受付時間：営業日9：00 ～ 17：00）